

平成22年5月11日

長野県知事 村井 仁 様

県・国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月26日開催の第126回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

平成 22 年 5 月 11 日

長野県知事

村 井 仁 様

長野県市長会会長

諏訪市長 山 田 勝 文

県に対する提案・要望事項目次

長野県福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について……	1
千曲川総合治水対策の推進について……	2
地域公共交通維持に対する県の支援について……	3
地域福祉総合助成金交付事業のあり方について……	4
廃棄物と思われる家電製品・機械機器工具・自転車、バイクなどを無料で回収する事業者への対応について……	5
社団法人長野県農業担い手育成基金による新規就農希望者等への助成事業の休止及び減額等に伴う対策について……	6
内水対策事業に対する県費補助制度の創出について……	7
市街化調整区域の開発許可基準の緩和について……	8
地球温暖化対策事業の一層の拡充について……	9

長野県福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大 について

長野県では、福祉医療費給付事業検討会において、平成 21 年 11 月に福祉医療制度の見直しが行われた結果、乳幼児等の補助対象範囲は、小学校 1 年生から 3 年生の入院までの拡大が決定されましたが、通院は対象となっていません。

現在、事業主体が各市町村となっている福祉医療費給付制度は、本来、国内で一元化することが望ましく、最低限県単位で統一すべきと思われます。持続可能な制度とすることも重要と思いますが、県内の多くの市町村で県の補助対象範囲以上の給付を行っている状況を踏まえ、福祉医療費の県補助対象範囲について、小学校 1 年生から 3 年生までの入院だけでなく、通院についても、所得制限を行わずに対象とするよう要望します。

千曲川総合治水対策の推進について

千曲川流域住民の安心安全な生活の保障が確保できるよう、千曲川の流下能力の向上を図り、下流からの整備という基本理念のもと、水系一貫管理体制により、次の治水対策の早期促進を強く要望します。

- ・ 県管理区間の直轄編入で水系一貫管理体制の確立
- ・ 千曲川狭さく部（戸狩狭さく部及び立ヶ花狭さく部）の整備
- ・ 無堤地箇所での早期築堤（直轄区間及び県管理区間）
- ・ 土砂堆積による河道掘削
- ・ 内水排水対策
- ・ 樹木管理による河積拡大

地域公共交通維持に対する県の支援について

地域公共交通に対するニーズは地域ごとに異なる一方で、経済の悪化や過疎化などにより利用者が減少しており、自治体を実施する地域公共交通の維持が困難になっています。このような中、高齢者等の交通弱者の交通を確保するため、自治体が主体的に地域公共交通を維持することが求められていますが、財政的に大きな負担となっているので、県による支援を行うよう要望します。

地域福祉総合助成金交付事業のあり方について

高齢者・障害者の安心生活や障害者の支援、子育て支援などの県単独事業を一本化した「地域福祉総合助成金交付事業」については、平成 21 年度の内示において、市町村の所要額に不足を生じており、所要額の満額の交付を要望するとともに、総合助成金は、統合補助金の性格を有していることから、分野ごとの内示ではなく、総額での内示に改め、市町村での事業費の弾力的な運用を実現するよう要望します。

廃棄物と思われる家電製品・機械機器工具・自転車、バイクなどを無料で回収する事業者への対応について

一般廃棄物又は産業廃棄物と思われる家電製品・機械機器工具・自転車、バイクなどを再利用（リサイクルする有価物）するとして無償で回収している事業者がおり、回収物が、野積されていることから景観や雨水による有害物の流失等による環境への影響が懸念されています。

有価物回収の名のもとに市町村を転々とし、回収を行なっている事業者に対して、廃棄物処理法や家電リサイクル法等関係法令の趣旨に則った適切な指導等を行うとともに必要な場合は条例等による規制を行うよう要望します。

社団法人長野県農業担い手育成基金による新規就農希望者等への助成事業の休止及び減額等に伴う対策について

長野県は、新規就農希望者等に(社)長野県農業担い手育成基金の運用益による助成事業及び研修資金等貸付事業を活用し、新規就農希望者の確保・育成を推進してきていましたが、運用益が減少したことから、平成21年度から新規助成事業の一部減額及び休止と継続助成事業の減額を行っています。平成22年度においても、助成期間の短縮や休止が行われており、新規就農希望者の確保・育成に支障が生じていることから県において、助成金の補てん等の対策を講じるよう要望します。

内水対策事業に対する県費補助制度の創出について

市民生活の安心・安全を確保する観点から、国・県による河川整備の促進を要望してきているところですが、河川整備（築堤）を行うことによって内水対策の必要が生じるケースがあります。

河川整備の実施にあたっては、水系一貫の原則とともに沿川自治体（市民）の理解を得る中で計画を進めるとともに、河川整備によって起因する内水対策費用について県費による補助制度を創出するよう要望します。

市街化調整区域の開発許可基準の緩和について

市街化調整区域における開発行為については、「都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」等の基準により定められているが、市街化区域の拡大が困難な状況から、許可基準を緩和されるよう要望します。

地球温暖化対策事業の一層の拡充について

地球温暖化対策については、国・県・市町村がそれぞれの立場で共同して進めることが重要であり、県による中小企業者及び個人に対する地球温暖化対策事業補助金の創設（E V車、ハイブリッド車の購入補助、L E Dの設置補助、新エネルギー設置補助等）等の施策の拡充と市町村の取り組みに対する支援や協力、国による助成制度の整備などを要望します。

国に対する提案・要望事項目次

地上デジタル放送開始に伴う行政チャンネル運営自治体への ネットワーク I D の付与について……………	11
国の予算案編成過程で審議される予算額及び個所付け等について、 予算案編成過程を国民及び地方自治体へ公開することについて……………	12
地域主権の理念に基づいた子ども手当制度の見直しについて……………	13
鳥獣被害防止総合対策交付金予算の確保について……………	14
地域公共交通維持に対する国の支援制度の充実について……………	15
子宮頸がんワクチン接種の定期予防接種への組入れ又は全額国庫財源に よるがん対策事業による実施について……………	16
農振農用地の利活用について……………	17
内水対策事業に対する国庫補助制度の創出について……………	18
地球温暖化対策事業の充実について……………	19

地上デジタル放送開始に伴う行政チャンネル運営自治体へのネットワーク I D の付与について

地上デジタル放送への移行に伴い、自治体が運営する行政チャンネルについてもデジタル化が必要であるが、ケーブルテレビ事業者のチャンネルを借り上げて放送を行っている自治体については、デジタルテレビのみで放送を受信するためのネットワーク I D が付与されないことから、ケーブルテレビ用の S T B を使用しなければ放送できない状況となっています。

行政チャンネルは、緊急時の防災情報の提供等を目的として整備されたものであり、住民に新たな負担を強いることのない形で放送が継続できるようケーブルテレビ事業者からチャンネルを借り上げて放送している自治体についても、ネットワーク I D を付与するよう要望します。

国の予算案編成過程で審議される予算額及び個所付け等について、予算案編成過程を国民及び地方自治体への公開について

現在、国における予算内示は、地方自治体への補助金等を含め国土計画上重要な大型事業等についても予算案編成過程は公表されず、国会において予算案が可決された後に地方自治体に通知されています。

しかしながら、政治主導による国土計画上重要な大型事業については、地域住民の安定した生活や地方自治体の命運を左右しかねないことから、予算案編成作業の各段階において国民及び地方自治体へ公表し、政策決定の過程の透明化を図るよう要望します。

また、決定前の段階で地方の意見を聴取するシステムを整備し、地方の意見を反映するよう要望します。

地域主権の理念に基づいた子ども手当制度の見直しについて

平成 23 年度以降の子ども手当の制度設計にあたっては、月額 26,000 円の給付財源の半々を目途として、現金による直接給付と地域主権の理念に基づき、各自治体が行う保育所の整備や多様化する子育て支援施策の充実及び教育環境整備の財源とし、地域の特色を活かした継続可能な総合的子育て支援施策となるよう、地方との十分な協議を行った上で制度を見直すよう強く要望します。

鳥獣被害防止総合対策交付金予算の確保について

近年、全国的に拡大している野生鳥獣による農林水産業被害への対策を進めるために措置された「鳥獣被害防止総合対策交付金」は、農作物の野生鳥獣被害とともに農地の遊休化を防止するための施策として、多くの自治体が要望しているところですが、被害地域からの整備要望に対し予算措置された事業費は余りにも少なく、緊急を要する事業であるにも関わらず事業が進められないことから、補正予算等を含めた財源措置を緊急に行うよう要望します。

また、平成 23 年度以降の制度の継続と必要な予算を確保するよう要望します。

地域公共交通維持に対する国の支援制度の充実について

地域公共交通に対するニーズは地域ごとに異なる一方で、経済の悪化や過疎化などにより利用者が減少し、その維持が困難となっています。自治体には、高齢者等の交通弱者のために有効で持続可能な公共交通システムの構築と維持が求められていますが、財政的に大きな負担となっていますので、「地域公共交通活性化・再生総合事業」に対する十分な予算措置に加え、自治体に対する恒久的な財政支援など、国の支援制度を充実するよう要望します。

子宮頸がんワクチン接種の定期予防接種への組入れ又は 全額国庫財源によるがん対策事業による実施について

子宮頸がんの約7割はヒト・パピローマウイルス（HPV）による感染が原因であり、子宮頸がん予防ワクチンの接種によって、子宮頸がんの約7割は予防が期待できると言われていることから、11歳～14歳の女子に対するワクチンの接種を進めるため、全額国庫財源による定期予防接種又は全額国庫財源によるがん対策事業としての実施を要望します。

農振農用地の利活用について

農業の担い手確保においては、農業後継者の地域外流出を防ぐ施策が必要であり、地域内での就業場所の確保が重要となっていることから、農業後継者の地域外流出を防ぐために都市自治体が進める企業誘致において必要となる農地転用を可能とするよう要望します。

また、農振農用地の除外、農地転用に関する国の同意や協議手続きの簡素化、迅速化を図り、地域の主体的な農用地の利活用が可能とするよう制度を改正するよう要望します。

内水対策事業に対する国庫補助制度の創出について

市民生活の安心・安全を確保する観点から、国・県による河川整備の促進を要望してきているところであるが、河川整備（築堤）を行うことによって内水対策の必要が生じるケースがあります。

河川整備は、水系一貫の原則とともに沿川自治体（市民）の理解を得る中で計画を進めることが重要であり、河川整備によって新たに発生する内水対策費用について、国庫補助制度の創出を要望します。

地球温暖化対策事業の充実について

地球温暖化対策については、国・県・市町村がそれぞれの立場で共同して進めることが重要であることから次の事項について要望します。

- 1 地球温暖化対策については、国・県・市町村がそれぞれの立場で共同して進めることが重要であり、中小企業者や個人に対するEV車、ハイブリッド車の購入補助、LEDの設置補助、新エネルギー設置補助等の施策の拡充を図ること。
- 2 地球温暖化対策の促進にあたっては、国による支援に加えて、県や市町村による対策を組み合わせることが有効であることから、県や市町村による地球温暖化対策の拡充を促進するための新たな支援施策等、助成制度を整備すること。